



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー
コード番号 9702 URL <http://www.isb.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 若尾 逸雄
(氏名) 太田 道也
配当支払開始予定日

TEL 03-3490-1761
平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期		10,600	12.3	227	—	268	—	330	—
23年12月期		9,439	△14.6	△460	—	△314	—	△924	—

(注) 包括利益 24年12月期 364百万円 (—%) 23年12月期 △958百万円 (—%)

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
		円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期		79.17	—	8.6	4.7	2.2
23年12月期		△221.33	—	△21.7	△5.1	△4.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期		5,840	4,275	68.8	961.91
23年12月期		5,559	3,709	66.7	888.08

(参考) 自己資本 24年12月期 4,016百万円 23年12月期 3,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

		営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
		百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期		△613	765	△548	843
23年12月期		△889	470	△125	1,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	10.00	—	41	—	1.0
24年12月期	—	0.00	—	20.00	—	83	25.3	2.1
25年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	—		—	

(注) 平成24年12月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当 5円00銭

(注) 平成25年12月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)		5,780	9.9	140	19.1	157	26.5	86	△55.0	20.59
通期		12,000	13.2	360	57.9	396	47.4	247	△25.2	59.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	4,521,000 株	23年12月期	4,521,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	345,206 株	23年12月期	345,206 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	4,175,794 株	23年12月期	4,175,794 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 内部統制体制の整備・運用状況	10
(6) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 会計方針の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に伴う関連産業の需要増加等を背景に、内需を中心として緩やかな回復基調にあったものの、円高やデフレの長期化がおよぼす経済への影響及び、中国や新興国経済の減速、欧州の財政不安など、不透明な要因が払拭されないなか推移いたしました。しかしながら年末にかけては、12月の政権交代に伴う積極的な経済政策と、日銀の金融緩和やデフレ脱却への期待、それらに伴って円安・株高も進み、景気回復への機運が高まってきております。

当社グループが属します、情報サービス産業におきましては、楽観視できない状況で推移してまいりましたが、年の半ばあたりから徐々に回復の兆しが出はじめ、わずかながら景況感が高まってまいりました。特に、クラウドサービス関連やスマートフォンやタブレット端末関連などにおいては堅調なソフトウェア開発需要がみられました。

このような状況の中、当社グループは、それら成長領域からの受注獲得に注力し売上高の維持拡大に努めてまいりました。前期と比べ公共や金融分野でやや苦戦したものの、活況であったスマートフォン関連や、モバイルインフラ関連等の分野で前期比増の受注を確保し、医療や車載を中心とした組込み分野においても大きく受注を伸ばすことができました。また、主要事業であるメーカーからの受託開発以外の事業を創出することでより安定した売上高構成に変革していくことを目指して、震災などに関連した無線技術分野などにおけるプロジェクト等に積極的に関与し、同時にそれら開発ノウハウを活かした製品開発事業に着手するなど、将来に向けた動きを展開してまいりました。

営業活動強化にむけた取り組みにおいては、引続き注力している新規顧客開拓で成果を出すことができました。当期は7月1日に名古屋出張所を設置し、中京地区企業からの受注増にも本格的に取り組む始めております。

以上の通り、成長分野での受注の成果、新たな優良顧客開拓での成果、またノックスデータ株式会社の連結子会社化による影響もあり連結売上高は前年同期を上回りました。

利益面においては、前年同期に比べ要員稼働率が向上したことや、開発効率の向上による原価低減に鋭意努めたこと等が寄与し、売上総利益が大きく改善いたしました。加えて、販売費及び一般管理費を期首の計画通り前年同期比24.8%減と大幅に削減できたことで、連結営業利益、同経常利益は黒字転化いたしました。なお、前述しました通り将来に向けた取り組みとして製品開発に着手したことに関連し、製品製造に関して発生すると見込まれる損失を受注損失引当金として計上しております。

また同当期利益に関しましては、平成24年1月1日付でノックスデータ株式会社の発行済株式の50.3%を取得し、連結子会社化しましたが、同社を連結するに伴う会計処理において、負ののれん1億43百万円が発生し、特別利益（負ののれん発生益）に計上したこと等により大幅に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高106億円（前年同期比12.3%増）、営業利益2億27百万円（前期は営業損失4億60百万円）、経常利益2億68百万円（前期は経常損失3億14百万円）、当期純利益3億30百万円（前期は純損失9億24百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、年末から年初にかけての景気回復気運をうけて当面は底堅く推移するものと期待されておりますが、日中関係や欧州景気など外部環境には依然先行き不透明な要因も多く、楽観視はできない状況のなか推移するものとみられます。

昨年来景気下支えのけん引役であった内需については、2014年に消費増税が控えていることから本年については駆け込み需要による個人消費増加が予想され、また企業の設備投資も再生エネルギー関連等をはじめとして回復傾向を迎るとみられており、引き続き底堅く推移するものと予想されます。

当社グループの次期の見通しにつきましては、主要な顧客である電気メーカー等が、円高は正や構造改革の一巡により業績回復の兆しをみせはじめていることなど、明るい兆候がみられるものの、ソフトウェア開発需要の源泉となる製品開発は量から質へと移行し、開発アイテムの減少、またそのうえで開発コストの抑制も進められるなど、受注額の拡大に向けては厳しい状況が続くものと予想しております。そのようななか、旧来の主要顧客である電気メーカー等に加え、新しい分野でのソフトウェア開発業務獲得を加速し、並行して当社グループの技術対応力を拡げていくことで、受注の安定と今後の拡大を実現して参りたいと考えております。

また、受注拡大への取り組みと同時に協力会社の一層の活用も重点課題として計画的に推進してまいります。

利益面においては、作業効率と稼働率の向上や見積もり精度の向上に努め、引き続きオフショア（ベトナム子会社）の活用を推進すること等で原価の低減を図る一方、当期大幅に削減し10.5%まで低下いたしました連結販売管理費率を次期計画においても同水準を維持し、厳格な管理のもと計画内に抑えてまいります。以上、当期成し遂げました利益を出せるコスト構造を維持すべく取り組む事で、連結営業利益、同経常利益は大幅な向上を予想しております。尚、連結純利益に関しましては、主に、当期負ののれん発生益による特別利益があったことが影響し、次

期見通しは減少の予想となっております。

以上、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

[平成25年度連結業績見通し]

売上高	120億円	(前年同期比	13.2%増)
営業利益	3億60百万円	(前年同期比	57.9%増)
経常利益	3億96百万円	(前年同期比	47.4%増)
当期純利益	2億47百万円	(前年同期比	25.2%減)

(注記) 上記の見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

したがって、実際の業績は様々な要因により、上記の見通しとは異なる場合があります事をご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は58億40百万円と前期末比 2 億80百万円（前期末比5.1%増）増加いたしました。

これは主として受取手形及び売掛金等の増加が現金及び預金等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、15億65百万円と前期末比 2 億84百万円（前期末比15.4%減）減少いたしました。

これは主として未払金、賞与引当金等の減少が受注損失引当金等の増加を上回ったことによるものであります。

純資産は、42億75百万円と前期末比 5 億65百万円（前期末比15.2%増）増加いたしました。

これは主として利益剰余金、ノックスデータ株式会社を連結子会社化したこと等により少数株主持分が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は68.8%と2.1ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、3 億96百万円の減少（前年同期は 5 億43百万円の減少）となりました。その結果、前連結会計年度末（平成23年12月31日）の資金残高12億40百万円を受け、当連結会計期間末の資金残高は、8 億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は 6 億13百万円（前年同期は 8 億89百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の増加額 5 億 2 百万円、事業構造改善費用 4 億29百万円、負ののれん発生益 1 億43百万円、賞与引当金の減少額 1 億 3 百万円等の資金の減少要因が、主に税金等調整前当期純利益 3 億52百万円、受注損失引当金の増加額 1 億91百万円等の資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は 7 億65百万円（前年同期は 4 億70百万円の増加）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 5 億 2 百万円、定期預金の払戻による収入 2 億 7 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は 5 億48百万円（前年同期は 1 億25百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金返済による支出 3 億円、社債の償還による支出 2 億 5 百万円、配当金の支払額42百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

（会社の利益配分に関する基本方針）

当社は、株主への利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけ、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上および財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

株主の皆様への具体的な収益還元につきましては、中長期的に連結ベースで当期純利益の30%程度の配当を目標にしております。また内部留保につきましては、経営基盤の強化と今後の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

当期の配当につきましては、期首予想（平成24年2月14日）で公表させて頂きましたとおり 1 株当たり20円（普通配当 15円 特別配当 5円）の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1 株当たり20円（普通配当 15円、特別配当 5円）を予定しております。

（投資単位の引下げに関する考え方及び方針等）

投資単位の引下げについては、平成13年 5 月 1 日より、1 単元の株式数を1,000株から100株に変更し投資家層の拡大と流通の活性化に努めております、今後も当社株式の流通活性化へ向け柔軟に対応してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、本項においては、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

① 技術革新について

当社グループの主力事業では、技術革新が急激に進行しており、技術標準の変化などが、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材確保・育成について

当社グループは高度な技術力の提供を通じて競合他社との差別化を図ることを基本としておりますが、それを支えるのは技術要員であり、そのため優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。

当社グループの必要とする人材を確保・育成できない場合は、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算プロジェクトについて

当社グループの受託ソフトウェア開発では、業務の性質により受注時に開発規模等を正確に見積りもることが困難な場合や受注後の諸条件の変更により、プロジェクトの採算が悪化する場合があります。

また、当社グループの提供するソフトウェア製品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良品等の品質上の問題により手直し等の追加コストの発生や損害賠償が発生する可能性があります。

これらは、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティについて

当社グループは、顧客、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。

これら情報の保護に細心の注意を払っており、シンククライアントなどのシステム強化、従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性があります。

このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業継続について

当社グループの業績は、事故や地震・台風などの自然災害、紛争・暴動・テロなどの人為的災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行などにより事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

このようなリスクに備え、当社グループは、事業継続計画(BCP)を整備し影響の回避に努めています。

⑦ 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度に4億60百万円の営業損失を計上しましたが、当連結会計年度に2億27百万円の営業利益を計上しております。これは売上高が前年同期比12.3%増となり収益力が回復してまいりましたこと、及び前連結会計年度に希望退職制度を実施したことによるコスト削減効果並びに一般管理費の大幅な削減が寄与し、利益を生み出す体制を構築できたことによります。

その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は解消されたものと判断いたしました。

なお、営業キャッシュフローに関しましては、2期連続のマイナスとなっておりますが、1. 経営成績(2) 財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況にはないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

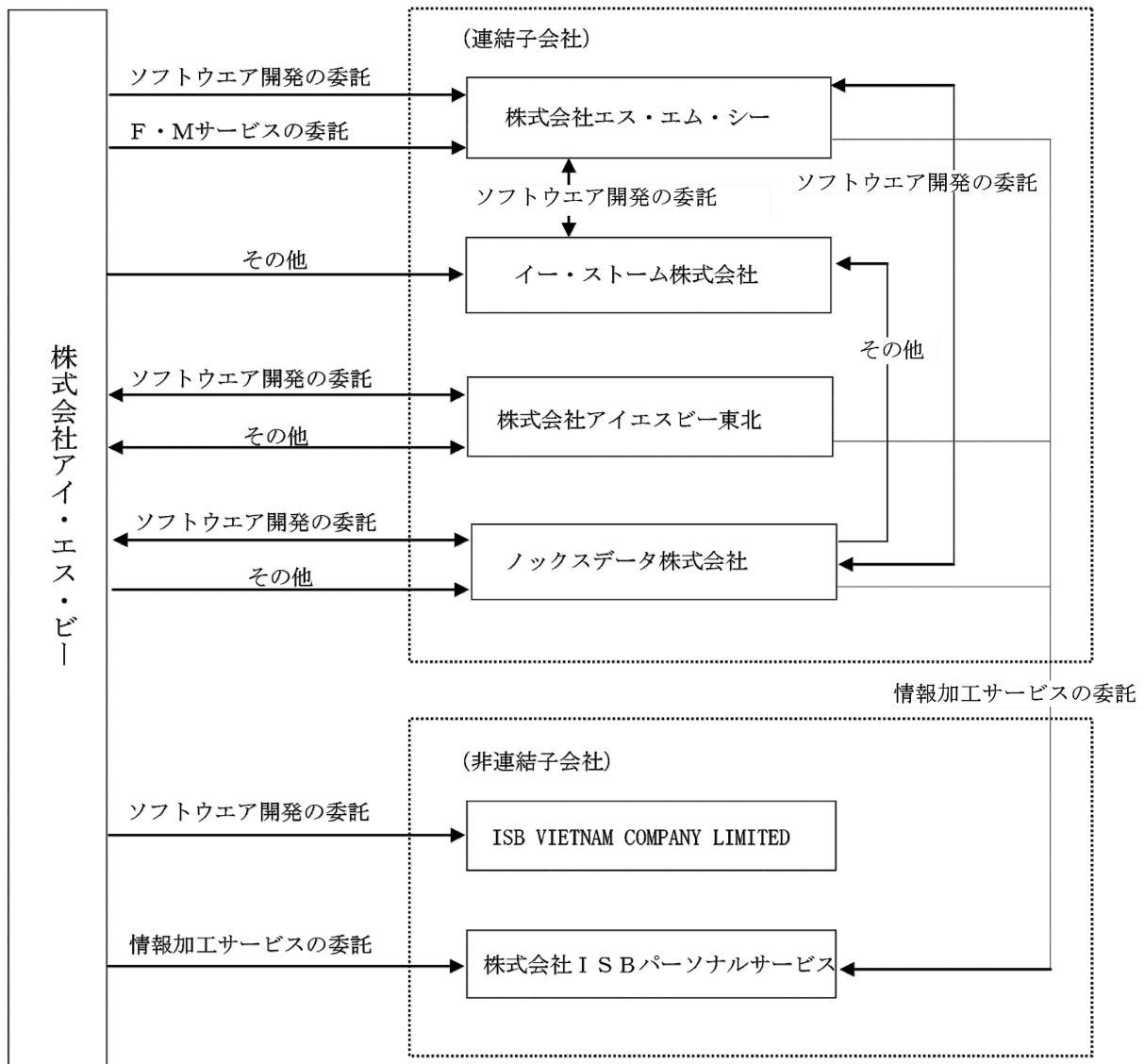
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、(株)アイ・エス・ビー（当社）、(株)エス・エム・シー、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED、イー・ストーム(株)、(株)I S B パーソナルサービス、(株)アイエスビー東北及びノックスデータ(株)（以上子会社6社）で構成されており情報サービスの事業活動を行っております。

当社グループの主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門について企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業部門	主要な会社及び当該事業における位置付け
<ソフトウェア開発> 携帯端末向けソフトウェア開発 医療・家電・車載等の組み込みソフトウェア開発、組み込みIPソリューションの提案、モバイルインフラ機器装置の開発、官庁・公共・自治体向けソフトウェア開発、銀行・証券および民間企業向けの基幹システム・ソフトウェア開発	当社、(株)エス・エム・シー、イー・ストーム(株)、(株)アイエスビー東北、ノックスデータ(株) （会社総数5社） ISB VIETNAM COMPANY LIMITED（非連結） （会社総数1社）
<F・Mサービス> データセンターサービス 運用設計・インフラ構築および運用保守サービス	当社、(株)エス・エム・シー （会社総数2社）
<その他> ソフトウェア開発に付随した機器の販売 オンデマンド印刷を中心とした情報加工サービス パソコン教室およびIT関連教育の運営	当社、(株)I S B パーソナルサービス（非連結） （会社総数2社）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ミッションである「私たちは、先見的で卓越した技術力を核とし、チームISBの知恵を結集させて、顧客や社会のこれからの役立つ解決策を提案することを、組織の使命とします。」を常に追求し、ビジョンを実現してまいります。

当社グループのビジョンは、「より良いICT社会を実現する：チームISB」

- 1、“卓越した技術とサービスを提供するチームISB”
- 2、“国際競争に勝ち抜くチームISB”
- 3、“次世代に通用する人材を育成するチームISB”

であり、全社員がチームISBとして一丸となって、これからも前進を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本業の儲けを示す営業利益の増大を目指し事業を推進しております。

また、財務戦略として、安定した経営基盤を維持すべく健全性に重きを置き有利子負債等を可能な限り抑える方針をとっており、従って営業外費用の低下にも努めております。

これらのことから、経営指標としては経常利益率を重要視しており、売上高経常利益率5%以上を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ソフトウェア開発量は増大してきております。一方、オープンソース（以下、OSS）の充実に伴い、ソフトウェア開発の形態は個別開発からOSS利用へと急激に変化しています。それに伴い、企業等は独自IP開発に特化し、OSSをいかに活用するかを重要な課題として位置付けるようになってまいりました。

また、情報サービス産業協会（JISA）によると、今後5年～10年で国内IT市場全体は30%程度増加すると予想しています。但しその内訳をみますと、「受託開発」は35%程度の減少、一方で「サービス」が250%程度増加となっており、受託開発型からサービス提供型へのシフトが進行していくと予測しています

以上のような変化のなかで、当社グループが求められる役割にも変化が生じてきております。すなわち、従来は顧客企業が望む企画実現に向けて、当社グループは主にソフトウェアの受託開発を期待されてまいりました。しかし、ソフトウェア受託開発の受注量は減少傾向となり、近年は顧客企業の多様化するニーズに対応するため、OSS等を活用するための情報収集、インテグレーション、テスト等の能力が期待されるようになってきております

2008年以降の当社業績は2009年のリーマンショック、2011年の東日本大震災等の影響もあり、大変厳しい状況で推移してまいりました。苦戦を強いられた主要因である既存顧客からの受注量減少は、この期間の年平均で約10%であり、新規顧客からの受注でリカバーすべく努力してまいりましたが、年平均約4%のリカバーにとどまり、結果大変厳しい状況が続きました。従いまして、引き続き新規顧客獲得を主たる目的とした営業力強化は重要な経営戦略のひとつであります。

また、モバイルインフラの充実とスマートデバイスの普及、IT分野および組込み分野でのOSS利用増加による両分野の業際領域拡大、受託開発型からサービス提供型への急激なシフト、これらの市場動向、事業動向を十分踏まえ、3年後の45周年に向け3か年中期経営計画『次への新たな飛躍』を策定いたしました。最終年度で売上高140億、営業利益率5%を目標とし、『ITサービス事業へのシフト』、『コスト競争力の強化』、『グループ経営の連携強化』、を主要な事業戦略として掲げ、中期経営計画達成に向け鋭意努力してまいります。

中期経営計画

	43期実績 (24年12月)	前期比 増収率 (%)	44期予想 (25年12月)	前期比 増収率 (%)	45期計画 (26年12月)	前期比 増収率 (%)	46期計画 (27年12月)	前期比 増収率 (%)
売上高（百万円）	10,600	12.3	12,000	13.2	13,000	8.3	14,000	7.7
営業利益（百万円）	227	—	360	57.9	520	44.4	700	34.6
同率（%）	2.2	—	3.0	—	4.0	—	5.0	—
経常利益（百万円）	268	—	396	47.4	550	38.9	730	32.7
同率（%）	2.5	—	3.3	—	4.2	—	5.2	—

(4) 会社の対処すべき課題

① 市場動向の変化について

ア) ソフトウェア開発業務における課題

当社の主力業務であるモバイル端末およびそのインフラ開発などメーカー等からの受託業務は縮小傾向にあり、受注単価も弱含んで推移しております。これは、メーカー等が業績低迷のなかコスト削減を進めるため、内製化を進めたことや、発注単価を年々低下させてきたこと等が主な要因であります。しかしながら最近においてはそれらの要因に加え、個別開発からオープンソース活用による開発へと市場ニーズが変化してきたことも受託業務受注減少の要因となってまいりました。またこの動きは今後もより顕著になっていくと思われます。従いまして、このような市場動向の変化に応じ、これまで当社グループの役割として期待されてきたソフトウェア受託開発の受注にとどまることなく、オープンソース等を活用するための情報収集、インテグレーション、テスト等の能力・技術力を迅速に高めていくことが大変重要であると認識しております。

イ) ITサービス等の事業領域における課題

今後のIT市場拡大を牽引するのは、これまでの主役であった受託開発型ではなく、サービス提供型であると言われておりますが、実際その動きは既に顕著であり、クラウドサービス等は急速に拡大しています。そのようななか、当社グループは、サービス提供型の事業分野において事業を創出し収益を獲得していくべく取り組んでおります。ソーシャルネットワーク等のクラウドサービスを利用した様々なビジネスの拡大による、インフラ（データセンター等）構築・運用管理市場の拡大に乗じた事業拡大を図り、「作る」から「使う」の流れにそった、ITサービス全般の今後の市場動向に確実に対応することで、当社グループの事業構成を時代が求めているものに変革してまいります。

ウ) 顧客層拡大のための課題

新たなお客様の開拓により、既存業務の減少分をカバーしそして拡大していくことは、当社グループ発展のための必須事項であり、既に取り組んでおります車載、デジタル家電、医療の分野で、そして今後はエネルギー再生や少子高齢化などの社会問題に則した分野等において、新規顧客獲得の成果を益々出していかなければなりません。これらを確実に進めていくためには一層の営業力強化が急務であると認識しております。

② 利益体質の維持と更なる改善のための課題

従来の主たるビジネスモデルであるメーカー等からのソフトウェア受託開発業務による収益獲得能力が低下してきている中であって、新規顧客層の拡大や新しい事業へ鋭意取り組んでおりますが、このような事業構造変革の過渡期においては、特にコスト管理を徹底し利益体質を維持していかなければなりません。

作業効率と稼働率の向上や見積もり精度の向上に努め、引き続きオフショア（ベトナム子会社）の活用を推進すること等で原価の低減を図り、また、当期大幅に削減した販売費及び一般管理費の水準を今後も厳格な管理のもと維持し、収益が厳しいなかでも利益をあげられる体制を確立することを課題として取り組んでおります。

③ 技術力の向上のための課題

IT業界の技術変化の速さや、つぎつぎに生み出される新しいITサービス、先端ソフトウェアを用いたさまざまな製品、これらに技術で対応し、お客様の信頼に添えていくことは、今後も継続して取り組むべき課題であり、また当社グループの将来に大きな影響を与える要因であると認識しております。今後は国内企業だけではなく、世界の中で厳しい生存競争に勝ち残るためにはIT技術者の強化・育成は不可欠であり、全力で取り組むべき課題であると考えております。

④ 新規事業推進における課題

ソフトウェア受託開発業務が設立以来の主たる事業である当社グループにとりまして、自主事業による利益の創出は社員のモチベーションや、収益源の多様化を考えた企業継続の観点からも大変重要視しております。当社グループのリスク許容度を慎重に検討し、ただしその範囲においては相応のリスクを取り次世代の収益源を生むべく取り組むことは、当社グループの将来を考える上で不可欠であると考えております。この新規事業推進におきましては十分な検討と計画や準備を行っているものの、新しい課題が発生することがあります。当期におきましては、震災などに関連した無線技術分野などにおけるプロジェクト等に積極的に関与し、それらの開発ノウハウを活かした製品開発事業に着手いたしました。しかしながら、ハードウェアの調達に関わるコスト管理や品質管理をはじめとして、製品開発における十分な経験とノウハウが不足している部分があり、今後製品開発事業を継続していくにあたっては、さまざまな関連知識や業務ノウハウを更に習得し、また外部から専門性の高い人材を獲得するなど、総合的に当事業分野での実力を高めていかなければならないと認識しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

- 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の考え方に立ち株主価値を高めるため、特に経営の透明性の確保及び適時適切な情報開示への取組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図っていく方針であります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- (i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

- ・ 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役、社外監査役の選任の状況
社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は、監査役4名のうち3名であります。
- ・ 業務執行、監視の仕組み

◇ 透明性確保経営の実践

中期計画・予算・経営課題等の重要な経営情報については、役員・社員による情報の共有化を図る一方、四半期単位の業績について投資者への適時適切な情報の開示を行うと共に、各事業所を訪問し全社員に詳細に亘り説明しております。また、従業員の能力主義の具現化及び人事評価の公正を保つため、人事評価プロセスや同評価基準の明確化に努めております。

◇ 取締役会の充実

毎月1回また必要に応じて随時開催しております。決議事項につきましては、活発な議論による十分な審議をおこない決議をおこなっております。報告事項につきましては、経営に大きな影響をおよぼすと思われる事象、取締役会に対して十分な周知が必要であると認められる事象等につき報告がなされております。また、定例の報告事項として、関連会社を含む各部所の業務計画に対する月次・四半期単位の進捗状況報告を求め、取締役会が問題の所在を把握・共有し、有効で迅速な対策が適宜打てる体制を敷いております。

◇ 経営会議の充実

業務執行の責任者である社長及び取締役、常勤監査役、執行役員、関連会社役員等が出席し、毎月開催しております。付議事項は会社の重要な業務執行の審議で、主に中長期の経営課題及び経営方針の検討、年度計画の方針、四半期及び月次経営計画の進捗状況について活発な議論が交わされております。

◇ 監査役機能の充実

監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、毎月1回取締役会開催後さらに必要に応じ「監査役会」を開催しております。

◇ 監査部機能の充実

社長直轄の「監査部」を設置し（次期においては監査室と改称）、業務執行ラインとは異なる立場で関連会社を含む各部所における業務執行の状況を監査し、不正及び過誤の防止に努めております。

◇ 法務知財管理機能について

管理本部総務人事部内に専任の担当者を配置し、ガバナンス形成及びリスク予防、コンプライアンス遵守を拠り所として社内の法意識を高め、契約法務や知的財産を巡る法務のリスク管理を行っております。

また、国内外の輸出入関係法令については、経理部が管理、指導しております。

(b) リスク管理体制の整備の状況

・ 内部情報の管理

役員及び従業員が証券取引法に定めるインサイダー取引を事前に防止する為にインサイダーマニュアルを配布し、インサイダー取引の防止に努めております。また、引き続き、管理本部から一定の教育を受けた者を講師として派遣し、必要に応じ専門家等を招き、社内講習会等を開催しており、管理職を中心とした教育を中心に全社員の知識と意識の向上に努めております。

・ コンプライアンスの強化

常務取締役管理本部長を委員長とした取締役・執行役員を構成員とするコンプライアンス委員会を設置しております。この委員会ではコンプライアンス状況の監視と教育や調査を行い、企業倫理及び法令遵守の周知徹底を図っております。

また、総務人事部主管によるコンプライアンスプログラム教育を全社員に最低年1回の受講義務を課し実施しております。

・ 情報セキュリティ及び個人情報保護

情報セキュリティ及び個人情報保護につきましては、平成20年12月にプライバシーマークを取得しておりますが、引き続き社内規程に基づいた教育と運用を行い個人情報と機密情報の管理を徹底しております。

また、モバイルパソコンの暗号化、シンクライアントシステムの導入等で情報セキュリティ強化を図っております。

・ リスク管理委員会について

全社的なリスクを総括的に管理し、リスクの顕在化を予防し、またリスクが顕在化した場合は迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止めることを目的に、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。

当委員会は、リスク管理の責任体制の構築および運営、リスク管理の推進、緊急事態発生時の対策本部の設置および運営、リスク顕在時の再発防止の対策、リスク管理システムの構築等を行っております。

(c) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・ 内部監査の状況について

内部監査担当部署として社長直轄の「監査部」（次期においては監査室と改称）を設置しております。監査部は、毎期作成する内部監査実施計画書に基づき業務ラインとは異なる立場で監査計画、組織および制度監査、業務監査等を実施し、不正および過誤の防止ならびにそれらの早期発見に努め、監査結果を社長に報告するとともに被監査部署に改善事項の勧告をおこない改善回答書を提出させております。

・ 監査役監査の状況について

監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、必要な提言を行っております。

また、毎月1回取締役会開催後、さらに必要に応じ「監査役会」の開催と常勤監査役については、経営会議にも出席し提言しております。

・ 会計監査の状況について

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、金融商品取引法および会社法に基づき会計監査を受けております。

・ 業務を遂行した公認会計士の氏名	井上 隆司氏、片岡 久依氏	
・ 所属する監査法人名	有限責任監査法人トーマツ	
・ 継続監査年数（注）	—	
・ 監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	4名
	会計士補等	2名
	その他の従事者	2名

（注） 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の連携については、常勤監査役と監査部は毎月、監査部の監査調書をもとに意見交換を行っております。

また、会計監査人とも必要に応じて意見交換を行っております。

(d) その他

- ・ 開示情報の適正化及びIR活動の活性化

◇ 四半期財務情報の開示及び決算短信の充実

平成16年4月（第35期第1四半期）四半期開示を行うとともに決算短信において、当社が対処すべき課題や向こう3か年の中期経営計画を公表し、各期の具体的な数値目標を設定し明示しております。

◇ アナリスト向け情報と個人投資家向け情報との格差の是正

決算発表後即時に開示情報をホームページにて掲載する等、格差の是正に努めております。

- ・ 弁護士等その他第三者の状況（コーポレート・ガバナンス体制への関与状況）
顧問弁護士からは、法務に関する問題につき必要に応じてアドバイスを受けております。
- ・ 役員の報酬の内容
取締役の年間報酬総額 107,226千円
- ・ 監査報酬の内容
公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬 25,250千円

(ii) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

○ 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間における内部管理体制の充実に向けた取組みとしましては、当社の全部門を対象に、PMS（個人情報マネジメントシステム）およびQMS（品質保証マネジメントシステム）の監査を実施いたしました。さらに、アウトソーシング部門を対象にISMS（機密情報保護マネジメントシステム）の監査を実施しております。

その際、指摘事項については改善勧告を行い、各部門より改善実施報告書の提出を求め改善策の徹底と再発防止に努めております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,590	855,896
受取手形及び売掛金	1,728,075	2,380,204
有価証券	—	77,550
前払費用	77,189	71,562
商品	4,864	8,225
仕掛品	235,655	283,683
繰延税金資産	211,645	174,666
その他	40,604	41,860
貸倒引当金	△1,674	△3,069
流動資産合計	3,547,950	3,890,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	322,581	346,293
減価償却累計額及び減損損失累計額	△187,989	△219,645
建物及び構築物（純額）	134,592	126,647
土地	248,084	251,259
その他	139,862	146,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	△91,193	△111,765
その他（純額）	48,669	35,066
有形固定資産合計	431,345	412,973
無形固定資産	61,365	92,302
投資その他の資産		
投資有価証券	985,303	844,819
関係会社株式	26,060	0
関係会社出資金	119,295	119,295
長期前払費用	3,292	2,544
差入保証金	122,229	138,063
会員権	1,470	1,100
繰延税金資産	241,407	316,201
その他	59,931	74,764
貸倒引当金	△39,672	△51,671
投資その他の資産合計	1,519,318	1,445,118
固定資産合計	2,012,029	1,950,394
資産合計	5,559,980	5,840,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,831	517,578
短期借入金	70,000	70,000
未払金	729,897	289,160
未払費用	24,907	14,539
未払法人税等	21,045	53,611
未払消費税等	27,186	49,245
賞与引当金	115,020	15,104
受注損失引当金	13,359	204,773
資産除去債務	7,282	—
その他	262,072	181,440
流動負債合計	1,711,601	1,395,453
固定負債		
長期未払金	15,589	11,948
退職給付引当金	—	11,398
役員退職慰労引当金	87,554	103,057
資産除去債務	35,520	43,956
固定負債合計	138,664	170,360
負債合計	1,850,266	1,565,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	625,726	914,583
自己株式	△304,528	△304,528
株主資本合計	3,732,397	4,021,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23,947	△4,520
その他の包括利益累計額合計	△23,947	△4,520
少数株主持分	1,264	258,426
純資産合計	3,709,714	4,275,160
負債純資産合計	5,559,980	5,840,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,439,785	10,600,081
売上原価	8,413,565	9,254,879
売上総利益	1,026,219	1,345,202
販売費及び一般管理費	1,486,453	1,117,241
営業利益又は営業損失 (△)	△460,233	227,960
営業外収益		
受取利息	22,365	10,411
受取配当金	5,534	4,898
保険配当金	20,417	20,391
助成金収入	81,429	9,056
その他	17,287	12,140
営業外収益合計	147,034	56,898
営業外費用		
支払利息	1,137	4,959
社債償還損	—	5,794
その他	528	5,361
営業外費用合計	1,665	16,115
経常利益又は経常損失 (△)	△314,864	268,743
特別利益		
貸倒引当金戻入額	305	—
その他	2,700	3,470
負ののれん発生益	—	143,436
特別利益合計	3,005	146,906
特別損失		
減損損失	4,430	9,787
投資有価証券評価損	—	9,009
役員退職慰労金	181,422	—
事業構造改善費用	429,962	—
貸倒引当金繰入額	31,519	12,000
関係会社株式評価損	—	26,060
その他	150,130	6,721
特別損失合計	797,464	63,577
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,109,323	352,072
法人税、住民税及び事業税	13,457	36,540
法人税等調整額	△196,761	△29,341
法人税等合計	△183,303	7,199
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△926,020	344,873
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,794	14,258
当期純利益又は当期純損失 (△)	△924,225	330,615

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△926,020	344,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,928	19,426
その他の包括利益合計	△32,928	19,426
包括利益	△958,948	364,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△960,212	350,042
少数株主に係る包括利益	1,264	14,258

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,440,600	1,440,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,440,600	1,440,600
資本剰余金		
当期首残高	1,970,600	1,970,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,970,600	1,970,600
利益剰余金		
当期首残高	1,696,049	625,726
当期変動額		
剰余金の配当	△125,273	△41,757
当期純利益又は当期純損失(△)	△924,225	330,615
連結範囲の変動	△20,823	—
当期変動額合計	△1,070,323	288,857
当期末残高	625,726	914,583
自己株式		
当期首残高	△304,528	△304,528
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△304,528	△304,528
株主資本合計		
当期首残高	4,802,721	3,732,397
当期変動額		
剰余金の配当	△125,273	△41,757
当期純利益又は当期純損失(△)	△924,225	330,615
連結範囲の変動	△20,823	—
当期変動額合計	△1,070,323	288,857
当期末残高	3,732,397	4,021,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,980	△23,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,928	19,426
当期変動額合計	△32,928	19,426
当期末残高	△23,947	△4,520
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,980	△23,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,928	19,426
当期変動額合計	△32,928	19,426
当期末残高	△23,947	△4,520
少数株主持分		
当期首残高	—	1,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,264	257,161
当期変動額合計	1,264	257,161
当期末残高	1,264	258,426
純資産合計		
当期首残高	4,811,701	3,709,714
当期変動額		
剰余金の配当	△125,273	△41,757
当期純利益又は当期純損失（△）	△924,225	330,615
連結範囲の変動	△20,823	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,663	276,588
当期変動額合計	△1,101,987	565,445
当期末残高	3,709,714	4,275,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,109,323	352,072
減価償却費	88,105	76,008
減損損失	4,430	9,787
負ののれん発生益	—	△143,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,214	49
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99,335	△103,447
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,060	191,414
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	1,155
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△222,662	14,971
役員退職慰労金	181,422	—
受取利息及び受取配当金	△27,900	△15,310
助成金収入	△81,429	△9,056
保険配当金	△20,417	△20,391
支払利息	1,137	4,959
社債償還損	—	5,794
会員権評価損	1,930	—
固定資産除却損	8,125	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,686	9,009
関係会社株式評価損	68,939	26,060
売上債権の増減額(△は増加)	243,567	△502,045
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,986	△51,389
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,387	7,520
未払金の増減額(△は減少)	288,188	△4,639
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86,571	3,556
長期未払金の増減額(△は減少)	△3,826	△3,640
その他の流動資産の増減額(△は増加)	19,977	1,382
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,087	△51,949
その他	20,540	3,128
小計	△832,003	△198,437
利息及び配当金の受取額	25,640	15,546
保険配当金の受取額	20,417	20,391
法人税等の還付額	22,076	—
利息の支払額	△1,137	△4,959
助成金の受取額	79,994	16,118
事業構造改善費用	—	△429,962
役員退職慰労金の支払額	△181,422	—
法人税等の支払額	△22,651	△32,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△889,084	△613,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,057	△5,947
定期預金の払戻による収入	4,844	207,329
有形固定資産の取得による支出	△58,544	△20,646
無形固定資産の取得による支出	△15,452	△75,735
投資有価証券の取得による支出	△1,206,096	△136,120
投資有価証券の償還による収入	1,700,000	—
投資有価証券の売却による収入	97,110	202,850
敷金及び保証金の差入による支出	△2,074	△7,730
敷金及び保証金の回収による収入	7,355	23,773
関係会社株式の取得による支出	△45,000	—
長期前払費用の取得による支出	△2,510	△2,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	502,598
関係会社の整理による収入	—	69,845
その他	△2,639	7,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,933	765,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△125,613	△42,751
長期借入金の返済による支出	—	△300,000
社債の償還による支出	—	△205,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,613	△548,545
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△543,763	△396,898
現金及び現金同等物の期首残高	1,768,180	1,240,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,300	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,240,716	843,818

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

ノックスデータ㈱は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数 2社

主要な非連結子会社の名称

㈱ISBパーソナルサービス

ISB VIETNAM COMPANY LIMITED

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（㈱ISBパーソナルサービス、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日の間に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

その他 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金
連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
なお、当連結会計年度に係る役員賞与の支給する予定が無い場合、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
連結財務諸表提出会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
また、連結子会社については支出時の費用として処理しております。
- ⑥ 受注損失引当金
ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事契約
工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度2,686千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に記載しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度31,519千円)は、特別損失の総額の100分の10以上となったため、区分記載して表示することになりました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた2,686千円は、「その他」2,700千円として組み替えております。

前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた181,649千円は、「貸倒引当金繰入額」31,519千円、「その他」150,130千円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	888円08銭	961円91銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△221円33銭	79円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△924,225	330,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△924,225	330,615
期中平均株式数(千株)	4,175	4,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 橘 薫

(非常勤) 監査役 細上 諭

(非常勤) 監査役 藤ノ木 清

(注) 橘薫氏、細上諭氏、藤ノ木清氏の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補です。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 弘田 佳典

(非常勤) 監査役 岩室 充

(非常勤) 監査役 井崎 博行

・昇任取締役候補

該当事項はありません。

・役職の異動

該当事項はありません。

② 就任予定日

平成25年3月28日